

有価証券報告書

第142期

自 2017年4月1日
至 2018年3月31日

株式会社 **ブルボン**

新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号

電話 0257 (23) 2333 (代表)

法人No. E00380

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
2 事業等のリスク	7
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
4 経営上の重要な契約等	12
5 研究開発活動	12
第3 設備の状況	14
1 設備投資等の概要	14
2 主要な設備の状況	14
3 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	17
2 自己株式の取得等の状況	18
3 配当政策	18
4 株価の推移	19
5 役員の状況	19
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	30
1 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	56
2 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
1 提出会社の親会社等の情報	72
2 その他の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月28日
【事業年度】	第142期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	株式会社ブルボン
【英訳名】	BOURBON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 康
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号
【電話番号】	0257（23）2333番
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 財務管理部長 山崎 幸治
【最寄りの連絡場所】	新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号
【電話番号】	0257（23）2333番
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 財務管理部長 山崎 幸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高	百万円	103,817	104,940	109,561	112,918	117,696
経常利益	百万円	2,417	3,864	4,151	4,666	5,322
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	405	1,966	2,607	3,652	3,657
包括利益	百万円	106	2,065	2,070	4,422	3,750
純資産額	百万円	33,965	36,293	37,562	40,714	43,984
総資産額	百万円	63,501	68,001	67,792	70,747	79,505
1株当たり純資産額	円	1,399.72	1,495.82	1,563.50	1,694.70	1,830.82
1株当たり当期純利益金額	円	16.79	81.06	107.90	152.03	152.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	53.5	53.4	55.4	57.5	55.3
自己資本利益率	%	1.19	5.60	7.06	9.33	8.64
株価収益率	倍	65.57	19.18	15.76	17.46	19.93
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,090	6,360	6,366	6,306	10,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,282	△4,406	△3,471	△6,123	△5,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△867	△1,060	△1,441	△1,780	19
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	12,242	13,170	14,596	12,996	17,942
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	3,789 (974)	3,708 (933)	3,835 (932)	3,964 (907)	4,227 (851)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高	百万円	101,667	102,972	106,792	109,676	113,845
経常利益	百万円	1,346	3,179	4,192	4,484	4,594
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	△33	1,151	2,605	3,515	3,144
資本金	百万円	1,036	1,036	1,036	1,036	1,036
発行済株式総数	千株	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700
純資産額	百万円	35,490	37,331	38,571	41,956	44,747
総資産額	百万円	62,502	66,356	66,102	70,105	78,098
1株当たり純資産額	円	1,462.56	1,538.61	1,605.47	1,746.42	1,862.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	13.00 (6.50)	16.00 (7.50)	17.00 (8.00)	19.00 (9.00)	21.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	円	△1.40	47.45	107.83	146.35	130.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	56.8	56.3	58.4	59.8	57.3
自己資本利益率	%	△0.10	3.16	6.87	8.73	7.25
株価収益率	倍	—	32.77	15.77	18.14	23.19
配当性向	%	—	33.7	15.8	13.0	16.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	3,217 (826)	3,144 (789)	3,205 (787)	3,290 (759)	3,520 (704)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第139期の1株当たり配当額には、創業90周年記念配当2円および新本社屋竣工記念配当1円を含んでおりません。

3. 第141期の1株当たり配当額には、アイス事業参入記念配当1円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第139期から第142期は潜在株式が存在しないため、第138期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第138期の株価収益率ならびに配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 1924年11月 柏崎市枇杷島219番地（1966年住居表示制度の実施により、同市駅前一丁目3番2号と変更）にて、資本金10万円をもって北日本製菓株式会社を設立、ビスケットの製造を開始
- 1932年 8月 東京神田に東京販売所を開設（1940年閉鎖）
- 1934年 2月 米菓の製造を開始
- 1943年 8月 北日本産業株式会社に商号変更
- 1948年11月 北日本食糧工業株式会社に商号変更
- 1952年 7月 北日本食品工業株式会社に商号変更
- 1954年 4月 新潟証券取引所に株式を上場
- 1963年10月 柏崎市松波四丁目2番14号に荒浜工場（現・柏崎工場）を新設、ビスケットの製造を開始
- 1967年 8月 北日本巻食品株式会社（現・新潟工場）を設立
- 1968年10月 本社を柏崎市松波四丁目2番14号に移転
- 1969年 4月 株式会社ボンビスコ（現・新潟工場）を設立
 - 12月 マルキタ米菓株式会社を設立
- 1972年 2月 西蒲米菓株式会社（現・新潟工場）を設立
 - 6月 北日本大潟食品株式会社（現・上越工場）を設立
- 1974年11月 北日本和島食品株式会社（現・長岡工場）を設立
- 1980年 4月 北日本月潟食品株式会社（現・新潟南工場）を設立
- 1982年 7月 北日本村上食品株式会社（現・村上工場）を設立
 - 7月 北日本羽黒食品株式会社（現・連結子会社）を設立
- 1989年 6月 株式会社ブルボンに商号変更
- 1990年 4月 北日本豊浦食品株式会社（現・新発田工場）を設立
- 2000年 3月 東京証券取引所と新潟証券取引所の合併により、東京証券取引所市場第二部に移行
- 2004年 4月 マルキタ米菓株式会社を北日本五泉食品株式会社（現・五泉工場）に商号変更
- 2005年 9月 柏崎市大字藤井に商品開発センター（現・試作センター）を開設
 - 12月 駅前工場の生産機能を柏崎工場へ統合
- 2006年 3月 株式会社レーマン（現・連結子会社）の株式を取得
- 2007年 1月 中華人民共和国浙江省湖州市長興県に、波路夢（長興）食品有限公司（現・連結子会社）を設立
 - 6月 中華人民共和国上海市に、波路夢（上海）商貿有限公司（現・連結子会社）を設立
- 2008年 3月 柏崎市諏訪町に統合研修センターを開設
 - 9月 波路夢（長興）食品有限公司および波路夢（上海）商貿有限公司の中華人民共和国での生産・販売を開始
- 2009年10月 連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社および北日本五泉食品株式会社を吸収合併し連結子会社9社が消滅
- 2010年 3月 エチゴビール株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
- 2011年 8月 アメリカ合衆国にBourbon Foods USA Corporationを設立し、ワシントンD. C. に事務所を開設
- 2015年 3月 本社ビル完成に伴い、本社を柏崎市駅前一丁目3番1号に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社ブルボン）および連結子会社5社、非連結子会社6社で構成しております。各事業における当社および子会社の位置付けなどは、次のとおりであります。

[食料品事業]

当社は、「菓子」「飲料・食品・その他」の製造、販売を行っております。

連結子会社の北日本羽黒食品株式会社は、菓子、飲料、食品を製造し、当社に納入しております。波路夢（長興）食品有限公司は、中国国内向けの菓子の他、日本および海外向けの菓子の製造、販売を行っており、波路夢（上海）商貿有限公司は、中国での菓子、飲料、食品等の販売および輸入品の販売を行っております。株式会社レーマンは、チョコレートおよび洋菓子の製造、販売を行っております。エチゴビール株式会社は、全国地ビールの第1号であり、地ビール等の製造、販売を行っております。

非連結子会社の株式会社ビアスタイル・トゥ・ワンは酒類の販売等を行っております。

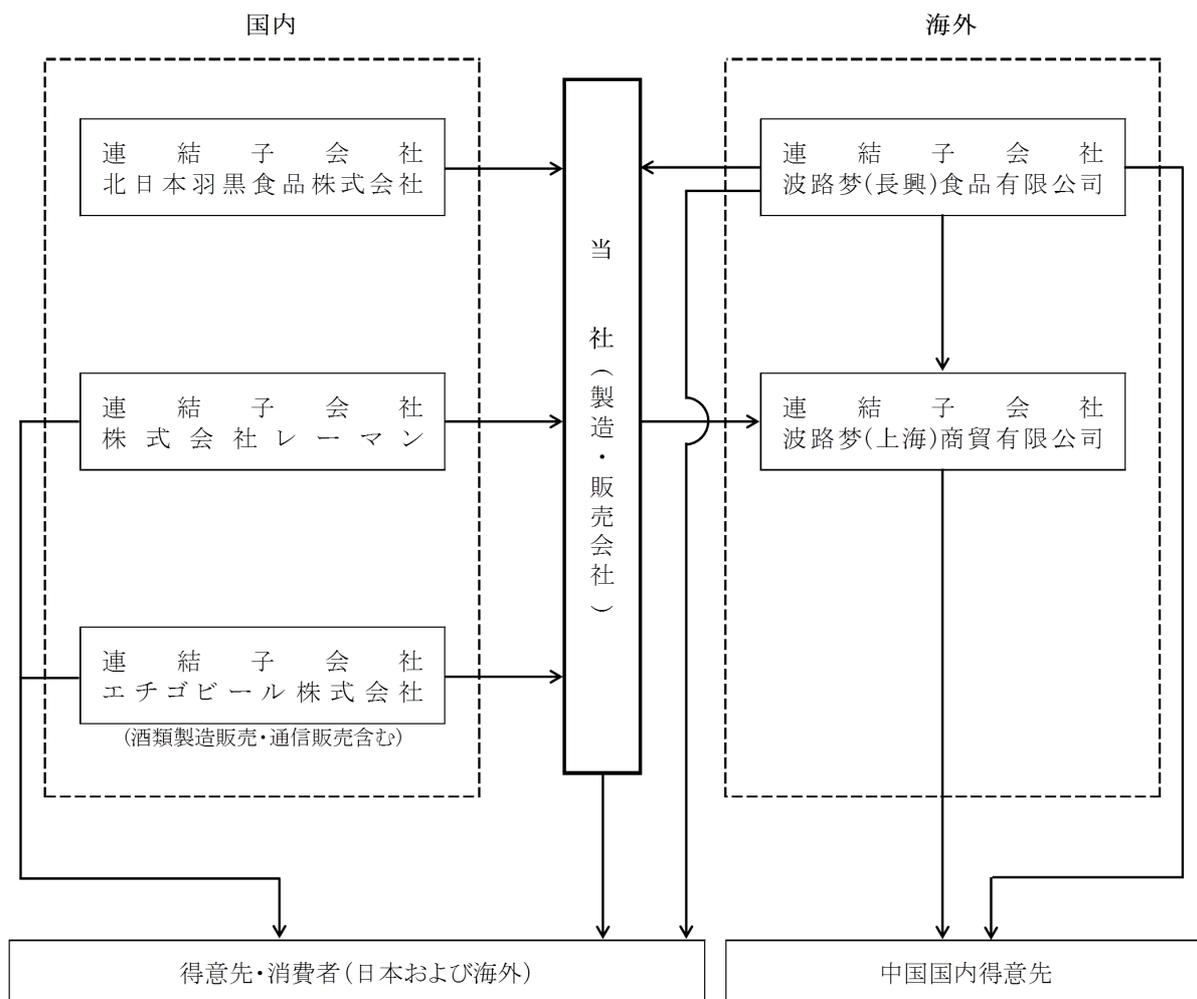
[その他の事業]

非連結子会社の株式会社レーマン企画は保険代理店業務等を行っており、Bourbon Foods USA Corporationは米国において市場調査等を行っております。また、非連結子会社の株式会社ブルボン再生医科学研究所は、再生医療研究用増殖制御基礎培養液「Xyltech（キシルテック）」の販売等を行っております。

なお、非連結子会社のブルボン興業株式会社および株式会社シェリーゼは、現在、営業活動を行っておりません。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) —→ は商品の流れを示します。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北日本羽黒食品株式会社 (注) 1	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	100.0	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。 役員の兼任等…有
株式会社レーマン (注) 2	東京都港区	28	食料品の 製造・販売	100.0	当社より設備を賃借して 一部当社菓子食品を製造 しております。 貸付金…有 役員の兼任等…有
波路夢(長興)食品有限公司 (注) 1	中華人民共和国 浙江省湖州市 長興県	28,500 千US\$	食料品の 製造・販売	100.0	一部当社菓子食品を製造 しております。 貸付金…有 役員の兼任等…有
波路夢(上海)商貿有限公司 (注) 1	中華人民共和国 上海市	1,685	食料品の販売	100.0	一部当社菓子食品を販売 しております。 貸付金…有 役員の兼任等…有
エチゴビール株式会社	新潟県新潟市 西蒲区	100	酒類の 製造・販売	100.0	当社より設備を賃借して おります。 役員の兼任等…有

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、2018年3月末日時点で2,572百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ)の事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子および飲料食品等の食料品の製造・販売ならびにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2018年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	3,481 (617)
営業部門	510 (207)
管理部門	236 (27)
合計	4,227 (851)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,520 (704)	39.1	16.5	4,439

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、単一組合で、制約を受ける上部団体はありません。

労使は労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき協議を行っており、これまで協調的態度のもとに円滑な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「利害相反する人を含め、集団の生存性を高める」を経営理念としております。これは、自集団のみの生存性を高めれば良いということではなく、当社グループを取り巻く七媒体（株主、消費者、流通、国県市町村、取引先、金融機関、従業員）の全てとともに響き合って生存性を高めることを基本としております。

消費者が望む革新的商品やサービスを継続的に提供することを使命とし、地方にありながら世界につながるグローバル企業であり続けることを目指してまいります。また、心と体の健康づくりをテーマに文化・芸術、スポーツ支援などを通じて社会に貢献する活動も推進してまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目標に、収益力、生産性向上、資本効率等の改善を図るために投資効率を重視した経営を行っております。それぞれの部署における業務の効率化を目指した施策を講ずるとともに管理の強化を進めてまいります。

また、連結ROE（株主資本当期純利益率）を重要指標と捉えております。財務政策など経営の諸施策を推進し、連結ROEを高めることにより、株主価値の向上と安定的な成長を目指してまいります。

(3) 経営環境

経営環境につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

(4) 対処すべき課題および経営戦略等

当社グループは、食品製造企業として品質保証第一主義に徹するとともに、安定した原材料調達と供給体制の確立、原材料のトレーサビリティ、フードセーフティーへの取り組み強化による品質保証体制のレベルアップ、AI、IoT等を活用した最新の生産システム構築による生産性向上や業務の効率化による働き方改革、キャッシュレス化の進行による消費チャネル多様化等への対応などが求められております。

また、食未病の概念に基づく、生活習慣病予防に役立つ食品の開発や、再生医療関連の研究を強化し、消費者の皆様の健康に寄与し、さらに新しいニーズを創造する新製品開発と需要喚起に向けた売場の改革を含めた企画提案型営業活動に取り組んでまいります。

① 新製品開発体制の強化

- ・ 競争力優位にあるビスケット市場におけるシェアの拡大
- ・ チョコレート市場シェア向上と冷菓事業の積極的拡大
- ・ 次世代を担う主力商品の開発、新たなブランドの構築および新カテゴリー群の創出と育成
- ・ 先端・先進的研究領域への取り組み

② 新たな需要を創造する営業体制の強化

- ・ 楽しい売り場演出・サービスの提供等の企画提案型営業による新たな需要の創造
- ・ 流通チャネル・得意先別要望への適時対応と積極的な企画提案による関係強化
- ・ 販売促進費の効果的使用による売上拡大と低効果費用の見直しによる利益改善
- ・ 自動販売機事業、業務用商品販売事業、通信販売事業の品揃え強化による採算性の向上

③ グローバル展開の推進

- ・ 中国に投下した経営資源を効果的に活用し事業拡大を加速
- ・ 東南アジア、北米市場等への販売強化
- ・ その他地域への販売網の構築

④ 経営基盤の強化

- ・ AI、IoTを活用した最新の生産システムの構築による品質の向上、省人化によるコスト低減の推進
- ・ 工場再構築と生産ラインの統廃合および合理化設備の導入による生産性を高めた生産体制の構築
- ・ 新規原材料開発や購買経路の開拓、製品仕様の見直し等によりコスト競争力を高める体制の強化
- ・ 明るく活き活きと働くことのできる職場環境の構築と働き方改革による健康経営の推進
- ・ グローバル人事制度の導入による将来の経営幹部の育成・強化

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢および人口動態の変化

国内経済が緩やかな回復基調にあるものの、当社グループの主力であるビスケット・チョコレート商品に輸入商品の関税率が今後、撤廃されることが大きく影響を及ぼす可能性があります。さらに、国内人口減少や少子高齢化による消費需要の低迷が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性

当社グループは、安全・安心・安定および健康を基にした品質保証第一主義の徹底を図るため、食品安全基本法、消費者安全法、食品衛生法、その他関係法令を遵守することはもとより、原材料に係る有害物質（残留農薬、遺伝子組換え、放射能汚染など）の検査体制の強化、トレーサビリティの構築、意図的な異物混入を防止するフードセーフティーの取り組み等を行っておりますが、当社の取り組みの範囲を超える事態が発生した場合は、社会的な信用低下による売上・生産低下や商品回収による費用発生により、当社グループの収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品開発および競争性

当社グループは、消費者の嗜好変化に対応した魅力的な新商品開発や、健康志向等を踏まえた特定保健用食品、栄養機能食品、機能性表示食品などの研究や新製品開発にも取り組んでおりますが、設備投資した新製品が消費者ニーズに適合せず販売計画未達の場合や、マーケットに国内外より新たなメーカーが参入した場合、競合他社による強力な新製品投入、商品価格の値下げ、広告宣伝の強化等により、優位に立てない場合には当社グループの収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンプライアンス

当社グループは、事業活動を遂行するにあたり、食品衛生法、食品表示法、景品表示法、製造物責任法、不正競争防止法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。当社グループとしては、各業務担当部門が法務担当部門と連携しながら、すべての法的規制を遵守するよう取り組んでおりますが、その取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、研究開発、製品開発等その事業活動において第三者の知的財産権を侵害することのないように細心の注意を払っておりますが、第三者から知的財産権侵害に係る不測の訴訟を提起された場合、その結果によっては当社グループの事業および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天変地異、災害

当社グループは、大規模災害を想定し、従業員とその家族を対象とした安否確認システムを導入するとともに、地震や台風等の自然災害が発生し、重大な被害を受け工場が操業停止となった場合、他工場からの製品供給を可能とする事業継続計画（BCP）の策定をいたしました。しかしながら、当社グループの生産工場が集中している新潟県を中心とした広範囲で大規模な災害が発生し複数の工場が被災するなど、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた天変地異の場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達および価格の変動

当社グループの原材料の多くは海外調達であり、世界的な異常気象、天変地異の発生などによる収穫量の減少や人口増加による逼迫、感染性疾病の流行等を原因とする輸出制限、地政学的リスクなどによる調達困難、穀物相場への投機資金の流入による国際相場の混乱、急激な為替レートの変動、世界経済が不況に陥る影響による仕入価格の高騰などにより当社グループの収益性を低下させ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 販売先の与信管理および構造変化

当社グループでは債権保全に万全を期すべく、調査機関や業界情報の活用により日常的な情報収集や与信管理を徹底し、債権回収不能の未然防止体制をとっておりますが、その取り組みの範囲を超えた事象が突発的に発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、新業態店舗やCVS店舗の増加、小売業の合併・統合などにより取引業態の構造変化や取引条件の変更などが当社グループの収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム障害等

当社グループは、経営に関する重要情報や個人に関する機密情報を保持しております。これらの情報システムの運用については、コンピュータウイルス感染によるシステム障害やハッキングによる被害および外部への社内情報の漏洩が生じないよう万全の対策を講じておりますが、当社や社員を狙った標的型攻撃メールや想定を超えた技術による情報システムへの不正アクセス、コンピュータウイルスの感染などにより、情報システムに障害が発生するリスクや、社内情報等が外部に漏洩するリスクがあり、こうした事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外での事業展開

当社グループは、海外への事業展開を図っておりますが、現地の政治的・経済的要因の変動、予期しえない法律・規制などの改廃、感染性疾病の流行、地震等の自然災害の発生などにより生産工場の閉鎖や収益性が低下した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社および連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性或各国金融政策の影響などに留意する必要があるものの、世界経済の緩やかな成長を背景に輸出や生産が堅調に推移し、企業収益や雇用環境が引き続き改善するなど回復基調が続きました。

菓子・飲料・食品業界は、景気回復による個人消費の拡大が期待されるなか、付加価値を求める需要がある一方で、節約・低価格志向などの価格重視の考えなど消費活動の多様化が進みました。また、人手不足や働き方改革、生産性向上への対応が求められました。

このような状況下で、当社グループは一貫して、食品製造企業として品質保証第一主義に徹し、安全で安心な実質価値の高い商品の安定した供給と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。具体的には、働き方の変化や女性の活躍推進、共働き世帯の増加などによる消費スタイルの多様化への対応として、消費者が求める価値の実現に機敏かつ柔軟に取り組み、きめ細かい店頭フォロー活動や地域のニーズに合わせた企画提案型の営業活動、品揃えの強化と付加価値を高めた魅力のある商品開発を通して、お客様の満足につながる活動を推進してまいりました。

その結果、天候の影響などを受けた品目があったものの、ビスケット品目、チョコレート品目、キャンデー品目などが伸張し売上高は前期を上回りました。利益面では、売上高の伸張とコスト削減、生産性の向上、経費の効率的な使用などに取り組んだことにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はともに前期を上回りました。

また、経済産業省と日本健康会議より、従業員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取り組んでいる法人として「健康経営優良法人～ホワイト500～」の認定と、新潟県より従業員のスポーツ活動の奨励やスポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業として「グッド!スポーツカンパニー」の知事賞をいただきました。

一方で研究分野におきましては、産学の共同研究を通じて開発した「糖による細胞の増殖制御技術」を応用し、再生医療向け試薬事業としてヒト多能性幹細胞(iPS/ES)用増殖制御基礎培養液「Xyltech(キシルテック)BOF-01」を開発し、販売を開始いたしました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は109,913百万円(対前期比103.0%)となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレートなどの品目を展開しています。

ビスケット品目は、パッケージビスケットのエクセレントスイーツシリーズに「ラッシュレーミルクショコラ」を発売しシリーズの充実を図ったほか、ホームカフェビスケットシリーズをリニューアルしました。アルフォートシリーズでは「157gアルフォートいちご」を発売しご好評をいただきました。また、加賀伝統野菜の五郎島金時を使用した「北陸限定ディズニールフォート五郎島金時」を発売しました。季節に合わせた味の展開として、抹茶、サマーフルーツ、夏塩、いも・栗、ホワイト、いちごなど各フェアを実施しました。企画商品として、夏季の冷やしておいしいシリーズ、ハロウィン、イースターをテーマとした商品展開も行いました。ビスケット商品群では、マイベネフィットシリーズやオリジナルビスケット・スタンダードビスケットシリーズがともに伸張しました。また、半生商品群では品揃えを強化した「大人プチ」シリーズのケーキ群や、「ガトーレーズンFS」などのファミリーサイズ

商品群に支持をいただいたほか、焼菓子商品群では、スティックウエハース「エリーゼ」をチョコレートやホワイトチョコレートで包み込んだ「ショコラエリーゼ」を新たに品揃えし、エリーゼシリーズが伸張しました。

一方、新発売の「ボトルスナック」シリーズにおいて、環境負荷を低減した世界初のVOC（揮発性有機化合物）レス設計の水性インクジェットインクによる軟包装用フィルム印刷包装材を採用するとともに、「大人プチ」シリーズにおいては、ツーアクションで陳列でき、綺麗な仕上がりりと作業の効率化で販売店様の生産性向上に寄与する“SPボックス”包装材を採用するなど、先を想定した先進的な取り組みの提案を行いました。

また、キャンデー品目は、キューブ状の小粒キャンデー「キュービロップ」に乳酸菌を配合したのど飴を発売したほか、塩分やミネラルを手軽に補給できる「ミネラル塩飴」で環境省が参画する“熱中症予防声かけプロジェクト”に継続して参加しました。ジュワ〜っととろける新しくちどけマシュマロ「とろマロ」を発売し、さらにグレープ味を加え品揃えの充実を図りました。グミ商品群は、「フェットチーネグミ」シリーズでフルーツパンチ味やレモン味などの味の展開、2つの味をアソートしたミニサイズの食べやすい“miniFS”にご好評をいただき伸張しました。

チョコレート品目は、「アルフォートミニチョコレートプレミアム濃苺」を発売し大変ご好評をいただきました。また、ぎっしりの充実感チョコレート「アーモンドラッシュ」シリーズと「レーズンラッシュホワイト」をタテ型のパッケージデザインで発売しご好評をいただきました。さらに、冬季限定の生チョコレート「粉雪ショコラ」シリーズにおいて、濃ミルク、深みカカオ、濃苺の冬だけのおいしさを展開しました。板チョコレート商品群の他、小箱チョコレート商品群、チョコスナック商品群、マイベネフィットシリーズなども伸張しました。

以上、天候の要因等により伸び悩んだ品目があったものの、ビスケット品目のほか、チョコレート品目、豆菓子品目、キャンデー品目などが伸張したことから、菓子全体でも前期を上回りました。

飲料・食品・その他の合計売上高は7,783百万円（対前期比126.4%）となりました。

飲料品目は、スポーツ支援商品「ウィングラム」シリーズに、持久系アスリート向けの「エナジックウォーター」「ハイカーボ300」とロート製薬とコラボレーションしたジュニア向けの「ウィングラムココアPET480（セノビック）」を発売しました。また、ご好評をいただいている「おいしいココナッツミルク」は、ココナッツ感をアップしたほか、乳酸菌を加えリニューアルしました。牛乳でおいしいココアシリーズのボトル缶は、取り扱い店の拡大により伸張したものの、競争激化の状況下でミネラルウォーター商品群が伸び悩んだことなどから前期を下回りました。

食品品目は、糖質控えめのごはんが炊ける「低糖質ごはん米」の販売を開始しました。マルチスタイルスイーツ「スライス生チョコレート」シリーズは、お子様や車を運転する方にも安心のアルコール含有率0%にリニューアルし拡販を図りました。また、機能性食品では、「ウィングラム」シリーズに「ウィングラムプロテインバー（セノビック）」を発売しました。栄養調整食品「スローバー」シリーズは、スイートポテトクッキーを加え、取り扱い店の拡大により伸張しました。品目全体では、保存缶商品の需要が落ち着いたことや、既存品の粉末ココア商品が伸び悩んだことなどから前期を下回りました。

冷菓は、昨夏に「ルマンドアイス」を自社工場生産開始し供給の安定化を図るとともに、2018年2月に関東地域で発売し日本全国での販売となりました。2018年3月には、第2弾として「ルマンドアイスロイヤルミルクティー」を地域限定で販売開始しました。

その他品目では、通信販売事業は、付加価値を高めた商品や魅力的な品揃えの充実により、顧客の拡大とリピーターの増加に取り組みました。

自動販売機事業は、多様な商品を取り扱うプチモールの設置環境の選択による収益効率の向上に取り組んだほか、展開推進による台数の増加に伴って伸張しました。

また、酒類販売事業は、クラフトビールへの期待が高まるなか、限定醸造ビールの発売やナショナルブランド商品、ギフト商品などが順調に推移したことから前期並みの推移となりました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は117,696百万円（対前期比104.2%）、営業利益は5,177百万円（対前期比107.7%）、経常利益は5,322百万円（対前期比114.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,657百万円（対前期比100.1%）となりました。

②財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は39,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,042百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加と期末日休日による受取手形及び売掛金の増加があったことによるものです。固定資産は39,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,715百万円増加となりました。これは主に、新潟工場等の設備投資により固定資産が増加したことによるものです。

この結果、総資産は79,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,758百万円増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は27,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,696百万円増加となりました。これは主に、期末日休日による支払手形及び買掛金の増加と、設備投資に伴う未払金の増加があったことによるものです。固定負債は7,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ791百万円増加となりました。これは主に、長期借入金の増加があったことによるものです。

この結果、負債合計は35,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,488百万円増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は43,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,269百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と剰余金の配当があったことによるものです。

この結果、自己資本比率は55.3%（前連結会計年度末57.5%）となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は17,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,945百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,428百万円（前期6,306百万円の収入、対前期比165.4%）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,241百万円および減価償却費3,847百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,494百万円（前期6,123百万円の支出、対前期比89.7%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,334百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は19百万円（前期1,780百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入額1,000百万円と長期借入金の返済による支出229百万円および配当金の支払額480百万円があったことによるものです。

④生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子および飲料食品等の食料品の製造・販売ならびにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、生産、受注および販売の実績につきましては、区分別に記載しております。

a. 生産実績

区分別	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	対前期比 (%)
菓子 (百万円)	111,494	103.6
飲料・食品・その他 (百万円)	7,283	122.2
合計 (百万円)	118,777	104.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

区分別	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	対前期比 (%)
菓子 (百万円)	109,913	103.0
飲料・食品・その他 (百万円)	7,783	126.4
合計 (百万円)	117,696	104.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三菱食品株式会社	17,370	15.4	19,663	16.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成で採用する重要な会計方針等に掲げる項目には、過去の実績または最も合理的と判断される前提に基づき見積る部分もあり、将来の前提条件の変動などにより財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があるものと考えております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

a. 経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は117,696百万円、対前期比4,778百万円の増加となりました。なお、売上高の詳細につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

売上総利益は49,007百万円、対前期比1,788百万円の増加となりました。これは主に、売上高の増加によるものです。

営業利益は5,177百万円、対前期比368百万円の増加となりました。これは主に、売上総利益の増加と販売経費の効果的使用に努めたことによるものです。

経常利益は5,322百万円、対前期比656百万円の増加となりました。これは主に、営業利益の増加と為替相場の変動による差益の計上があったことによるものです。

税金等調整前当期純利益は5,241百万円、対前期比65百万円の増加となりました。これは主に、経常利益の増加と投資有価証券売却益の減少によるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益は3,657百万円、対前期比5百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

菓子・飲料・食品業界は、景気回復による個人消費の拡大が期待されるなか、付加価値を求める需要がある一方で、節約・低価格志向などの価格重視の考えなど消費活動の多様化が進みました。また、人手不足や働き方改革、生産性向上への対応が求められました。

このような状況下で、当社グループは一貫して、食品製造企業として品質保証第一主義に徹し、安全で安心な実質価値の高い商品の安定した供給と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。また、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第138期 2014年 3月	第139期 2015年 3月	第140期 2016年 3月	第141期 2017年 3月	第142期 2018年 3月
自己資本比率 (%)	53.5	53.4	55.4	57.5	55.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.1	55.5	60.2	90.2	91.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.6	0.3	0.3	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	71.7	154.5	197.1	517.0	1,088.1

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローおよび利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは連結ROEを重要指標と捉えており、中長期的に10.0%を目標にしております。

当期の連結ROEは8.6%であり、今後も財務施策など経営の諸施策を推進し、連結ROE向上に努めてまいります。また、「心と体の健康づくり」をテーマに、食を通じた健康づくりの提供のほか、文化・芸術活動やスポーツ、次世代育成の支援活動にも取り組んでまいります。さらに、社会的にニーズが高まっている「健康」というテーマを新しいビジネス・飛躍へのチャンスとして、持続可能な将来社会をデザインしていく健康増進総合支援企業として社会への貢献を目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

(1) 研究開発の目的

当社グループは「安全・安心・安定および健康」をお客様にお届けすることを目指し「品質保証第一主義」に徹した活動を行っております。

新しい時代のニーズや少子高齢化への対応、生活習慣病予防のための商品開発、新素材開発の研究、おいしさと楽しさの追求、消費者ニーズや流通からの要請への迅速な対応、独創機械開発、新カテゴリーの創造、エリアの拡大、新チャネルの流通開拓を目的としております。

(2) 研究開発の課題と成果

○ 栄養科学・新食糧、先端研究分野

健康科学研究所では、栄養科学研究、食品生理機能研究、先端医療研究を通じて、健康関連事業の基盤づくりに取り組みました。

栄養科学研究分野では、生活習慣病予防のための機能性食品素材（新形質米、植物由来素材等）の開発研究を通じて、穏やかに消化吸収される高アミロース米である「低糖質ごはん米」を発売しました。また、開発部門との連携により、機能性表示食品開発のための応用研究に取り組みました。

食品生理機能研究分野では、昨年度に引き続き、信州大学医学部内に設置した寄附講座と連携し、食品素材機能の免疫系を介した新規評価系開発と、主に免疫賦活を目的とした食品素材に関する研究を行いました。また、新潟大学医学部内に設置した寄附講座においては、老化や老化関連疾患に対する先制医療をサポートするための基盤研究を実施しております。

先端医療研究分野では、昨年度に引き続き信州大学医学部との共同研究である「糖による細胞の増殖制御技術」の応用研究を実施し、グループ会社である株式会社ブルボン再生医科学研究所にてヒト多能性幹細胞（iPS/ES）用増殖制御基礎培養液「Xyltech（キシルテック）BOF-01」を発売しました。また、再生医療のソースとなる様々な細胞の増殖を制御および細胞保存するための技術開発研究を行いました。

○ 新製品開発分野

製品開発部では食に対する安全・安心・安定および健康に寄与することを前提に、激しく変化する社会環境に伴い、変わりゆく生活スタイルに対応すべく、消費者のインサイトを捉え、お客様が要望しているものを創り出す製品開発と市場ニーズ・流通業界の要望にお応えするため、チャネル、ルートに則した新しい食シーンに対応した商品開発に取り組みました。

新たな製造技術の開発展開として、専門店の人気のギモーブの様に果汁を高配合した、ジュワ〜っと溶ける新食感マシュマロ「とろマロ」を発売しました。また、チョコレートにアーモンドをより多く加え、全面に均一に充填して成型する技術を高めた「アーモンドラッシュ」を発売しました。その他、クッキーでもナッツ素材をたっぷり配合して成型する技術を開発し「チョコナッキー」を発売しました。

素材の組み合わせ研究ではチョコレートと焼菓子を組み合わせるサクッと軽く、口どけの良い「ショコラエリーゼ」を発売しました。健康意識の高まりから注目を集めているハイカカオチョコレートにヘルシー、美容で注目を集めている食用コスメオイルを組み合わせた「マカダミアオイル×チョコレート」を開発しました。

新素材、新原料の研究開発として、地方の特産原料を活用し、石川県の地産原料である加賀伝統野菜の“五郎島金時”を使用した「北陸限定ディズニールフォート五郎島金時」、沖縄県久米島の特産品の“紅芋”を使用した「沖縄限定エリーゼ久米島の紅いも」「沖縄限定紅いもチップス」を発売しました。

健康系の食品の研究開発では、アスリート向け栄養プログラム「ウィングラム」シリーズを提案し、「ウィングラムエナジックウォーター」「ウィングラムハイカーボ300」を産学連携で開発し、アンチドーピング認証も取得しました。また、同ウィングラムシリーズより成長期のジュニアに向けてロート製菓のセノビックとコラボし、骨の成長に着目した成分“ボーンペップ”を配合した「ウィングラムココア（セノビック）」「ウィングラムプロテインバー（セノビック）」を開発しました。

○ その他

装備開発部では、新製品のための新しい機械および装置の研究・開発とその軌道化、基幹設備更新時の新しい機構・機能の導入研究および機械開発とその軌道化、品質向上のための設備の根本的な見直しと研究・検証活動や設備改善、安全・安心のための各種検査装置等の開発および導入検証、省人化・収益性改善のための設備開発などに取り組みました。

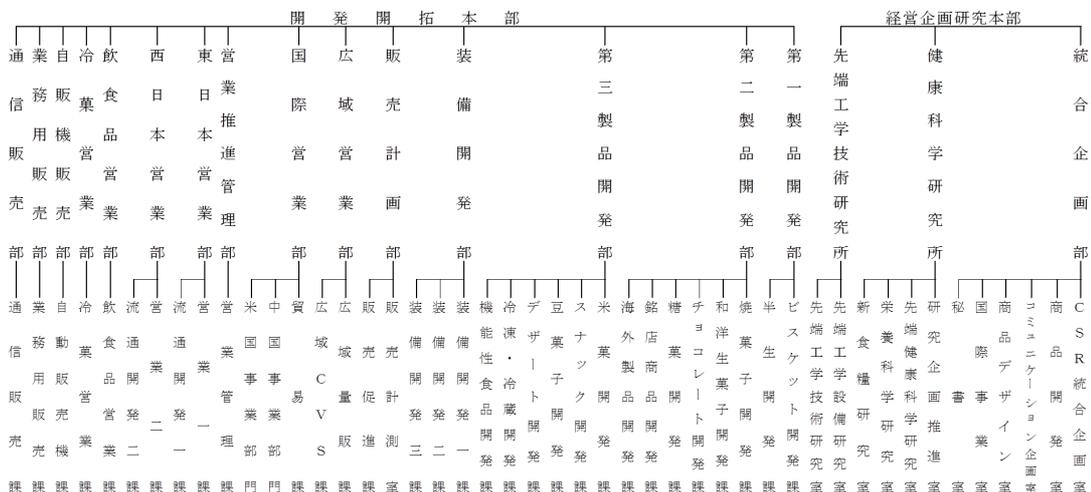
自販機販売部では、複合食品自動販売機「プチモール」の設置台数増加に合わせて、新しいコンセプトやさらなる省エネルギー、脱エネルギーを目指した独自の自動販売機開発およびエンターテインメント性の高いデザインや付帯機能の研究・開発とその実現に向けた試作検証を継続的に行っております。

先端工学技術研究所では、IoT・ビッグデータ・AI等を活用した最新の生産システムの構築による品質の安定・向上、生産性の向上、原材料のトレーサビリティ、フードセーフティーへの取り組み強化など、より一層の品質保証体制のレベルアップに向けて先進技術情報の調査および導入検証、研究開発などに取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は1,169百万円（対前期比113.3%）となりました。

(3) 研究開発の体制

当社グループでは、経営企画研究本部と開発開拓本部とに二分して取り組んでおります。



第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、6,557百万円であり、アイスクリームを中心とした新製品への設備投資および設備更新や省力化設備導入により、収益性改善を図りました。また、品質管理体制への投資や工場再構築に伴う製品倉庫増設等を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、セグメント情報との関連は単一セグメントであるため記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	統括事務	3,396	126	105 (19,959.47) [171.61]	473	119	4,220	326 [31]
試作センター (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	商品研究 開発施設	92	10	89 (7,921.73)	4	9	206	97 [8]
統合研修センター (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	研修施設	442	—	53 (3,964.69)	0	1	497	—
賃貸設備	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備等	1,800	1,342	1,348 (106,698.28)	—	3	4,496	—
販売事業所	食料品の 製造・販売	販売業務	16	—	—	33	4	54	463 [207]
柏崎工場 (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	880	497	348 (45,258.99) [14,892.31]	6	20	1,754	360 [49]
新潟工場 (新潟県新潟市 西蒲区)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	2,893	3,796	419 (63,162.15)	18	112	7,241	222 [43]
上越工場 (新潟県上越市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	700	1,030	777 (64,009.39)	6	23	2,537	469 [78]
長岡工場 (新潟県長岡市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	262	311	123 (35,104.74)	6	21	725	220 [43]
新潟南工場 (新潟県新潟市 南区)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	1,899	1,734	552 (60,090.34) [5,406.78]	11	40	4,237	510 [121]
村上工場 (新潟県村上市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	533	797	405 (79,022.33)	5	33	1,775	534 [80]
新発田工場 (新潟県 新発田市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	1,482	758	1,130 (81,902.69)	4	25	3,401	261 [23]
五泉工場 (新潟県五泉市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	81	31	571 (72,466.44) [2,656.39]	2	1	689	58 [21]
軽井沢工場 (長野県北佐久郡 御代田町)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	16	17	139 (9,650.92)	—	—	173	—

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 連結会社以外への賃貸設備として、本社の土地に(3,268.21㎡)、柏崎工場の土地に(1,010.84㎡)が含まれております。
3. 上記中〔 〕は、連結会社以外からの賃借設備を外書しております。
4. 上記中〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。
5. 賃貸設備のうち国内子会社に賃貸している設備貸与先別の内訳は次のとおりであります。

2018年3月31日現在

会社名	帳簿価額					
	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
北日本羽黒食品(株)	1,649	1,205	853 (98,153.55)	—	—	3,708
(株)レーマン	67	31	422 (2,604.52)	—	—	520
エチゴビール(株)	83	98	72 (5,940.21)	—	—	254

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北日本羽黒食品(株)	羽黒工場 (山形県鶴岡市)	食料品の製造・販売	菓子・飲料製造設備	—	14	— (—)	17	44	76	417 [62]
(株)レーマン	和光工場 (埼玉県和光市)	食料品の製造・販売	菓子製造設備	—	0	— (—)	4	7	12	45 [81]
エチゴビール(株)	上堰工場 (新潟県新潟市西蒲区)	食料品の製造・販売	酒類製造設備	1	1	— (—)	10	0	14	23 [4]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
波路夢 (長興) 食品 有限公司	中国工場 (浙江省湖州市長興県)	食料品の製造・販売	菓子製造設備	—	—	— (—) [35,181.00]	—	—	—	185
波路夢 (上海) 商貿 有限公司	販売事業所 (上海市他)	食料品の製造・販売	販売業務	—	—	— (—)	—	—	—	37

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 上記中〔 〕は、連結会社以外からの賃借設備を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2018年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,700,000	27,700,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	27,700,000	27,700,000	—————	—————

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年12月16日 (注)	△637,586	27,700,000	—	1,036	—	52

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	19	16	163	36	2	3,247	3,483	—
所有株式数 (単元)	—	39,316	566	81,125	3,585	6	152,323	276,921	7,900
所有株式数の割合 (%)	—	14.20	0.20	29.30	1.29	0.00	55.01	100.00	—

(注) 自己株式3,675,586株は、「個人その他」に36,755単元および「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
公益財団法人ブルボン 吉田記念財団	柏崎市諏訪町10番17号	2,612	10.87
吉田興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	2,200	9.16
ブルボン柏湧共栄会	柏崎市駅前一丁目3番1号	1,727	7.19
吉田 康	柏崎市	1,172	4.88
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,139	4.74
株式会社北越銀行	長岡市大手通二丁目2番地14	1,131	4.71
吉田 和代	柏崎市	1,088	4.53
北日本興産株式会社	柏崎市諏訪町10番17号	915	3.81
吉田 暁弘	柏崎市	798	3.33
吉田 眞理	柏崎市	666	2.77
計		13,452	55.99

(注) 上記のほか、自己株式が3,675千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,675,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,016,600	240,166	—
単元未満株式	普通株式 7,900	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	27,700,000	—	—
総株主の議決権	—	240,166	—

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ブルボン	柏崎市駅前一丁目3番1号	3,675,500	—	3,675,500	13.27
計	—	3,675,500	—	3,675,500	13.27

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	129	367,956
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,675,586	—	3,675,586	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、永続的に安定した経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することとし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当を1株当たり普通配当10円、期末配当を1株当たり普通配当11円を実施し、年21円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための生産設備への投資や、消費者ニーズに応える商品開発・技術開発および品質保証水準の向上などに投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2017年10月27日 取締役会決議	240百万円	10円
2018年6月28日 定時株主総会決議	264百万円	11円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	1,315	2,100	2,001	2,936	3,540
最低(円)	1,051	1,080	1,416	1,576	2,376

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	2017年11月	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月
最高(円)	2,654	2,653	2,980	3,300	3,540	3,460
最低(円)	2,434	2,515	2,632	2,900	2,960	2,871

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

男性 23名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		吉田 康	1955年5月24日生	1979年4月 当社入社 1986年12月 当社第二製造企画部長 1987年2月 当社取締役第二製造企画部長 1989年7月 当社常務取締役 1990年2月 当社専務取締役 1992年10月 当社常務取締役 1996年1月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	1,172
専務取締役 (代表取締役)	人智財本部長 財務管理部長	山崎 幸治	1954年6月9日生	1973年3月 当社入社 2000年11月 当社財務管理部会計管理課課長代理 2001年3月 当社財務管理部次長 2002年6月 当社財務管理部長 2002年6月 当社取締役財務管理部長 2007年6月 当社常務取締役財務管理部長 2018年6月 当社代表取締役専務財務管理部長(現)	(注) 3	4
常務取締役	開発開拓本部長 国際営業部長	大竹 一弘	1953年4月12日生	1977年4月 当社入社 1994年5月 当社販売計測部長兼総務部庶務課長 1994年6月 当社取締役販売計測部長 兼総務部庶務課長 1996年4月 当社取締役販売企画部長 2000年11月 当社取締役第三営業部長 兼営業管理部長 2002年3月 当社取締役営業管理部長 2004年3月 当社取締役西日本営業部長 2009年3月 当社取締役西日本営業部長 兼業務用販売部長 2014年3月 波路梦(長興)食品有限公司 副董事長兼總經理 2014年3月 波路梦(上海)商貿有限公司 副董事長兼總經理 2014年5月 当社取締役西日本営業部長 2014年6月 当社取締役営業部長 2015年6月 当社取締役中国事業部長 2017年3月 波路梦(長興)食品有限公司董事長 (現) 2017年3月 波路梦(上海)商貿有限公司董事長 (現) 2017年3月 当社取締役国際営業部長 2017年5月 当社常務取締役国際営業部長(現)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	製造保証本部長	浅野 和男	1951年9月5日生	1975年4月 当社入社 1996年4月 当社製造企画部次長 1999年3月 当社第二製造企画部次長 2000年8月 当社品質保証部次長 2004年5月 当社品質保証部長 2004年6月 当社取締役品質保証部長 2007年6月 当社常務取締役品質保証部長 2009年6月 波路梦(長興)食品有限公司董事長 2010年6月 波路梦(上海)商貿有限公司董事長 2012年3月 当社常務取締役(現) 2014年3月 波路梦(長興)食品有限公司副董事長	(注) 3	5
常務取締役	経営企画研究本部長 統合企画部長	小山 貞一	1953年12月15日生	1976年4月 当社入社 1987年5月 当社設計部設計課長 1996年4月 当社人事部人事課長 2000年11月 当社総務推進部人事企画課長 2007年3月 当社人事企画部部長代理 2008年6月 当社取締役人事企画部長 2015年6月 当社取締役施設管理部長 2018年5月 当社取締役統合企画部長 2018年6月 当社常務取締役統合企画部長(現)	(注) 3	3
取締役相談役	非常勤	大西 孝	1943年9月7日生	1962年4月 株式会社第四銀行入行 1998年6月 株式会社第四銀行取締役審査部長 委嘱 2000年2月 株式会社第四銀行取締役東京駐在 兼東京支店長委嘱 2001年6月 株式会社第四銀行常務取締役 2003年6月 株式会社第四銀行常務取締役 (代表取締役) 2004年6月 株式会社第四銀行専務取締役 (代表取締役) 2005年6月 株式会社第四銀行専務取締役 (代表取締役) 退任 2005年6月 第四ジェーシービーカード株式会社 代表取締役社長 2006年6月 第四ディーシーカード株式会社 代表取締役会長 2008年6月 第四ジェーシービーカード株式会社 代表取締役社長退任 2008年6月 第四ディーシーカード株式会社 代表取締役会長退任 2009年6月 当社取締役相談役(現)	(注) 3	—
取締役	製造保証本部 品質保証部長	吉川 実	1960年10月28日生	1983年4月 当社入社 2005年2月 当社製品開発部製品開発二課長 2007年3月 当社品質保証部次長兼製造監査課長 2010年3月 当社品質保証部部長代理 兼製造監査課長 2012年3月 当社品質保証部長 2012年6月 当社取締役品質保証部長(現) 2016年3月 波路梦(長興)食品有限公司 副董事長(現)	(注) 3	0
取締役	経営企画研究本部 先端工学技術 研究所長	小林 庄司	1954年3月28日生	1975年3月 当社入社 1998年6月 北日本豊浦食品株式会社豊浦工場長 2000年6月 当社第四製造企画部飲料・食品企画 課長 2007年3月 当社製品開発部次長 兼機能性食品開発課長 兼製品開発六課長 2010年3月 当社機能性食品開発部次長 兼機能性食品開発課長 2010年11月 当社機能性食品開発部長 2012年6月 当社取締役製品開発部長 兼機能性食品開発部長 2015年6月 当社取締役製造保証革新技術 研究所長 2017年3月 当社取締役先端工学技術研究 所長(現)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発開拓本部 第三製品開発部長	五十嵐 哲央	1956年3月29日生	1978年4月 当社入社 1996年4月 当社第二営業部市場開拓課長 1997年3月 当社第一営業部次長 兼量販C V S課長 1998年3月 当社第一営業部長 1999年6月 当社取締役第一営業部長 2002年3月 当社取締役営業部長 2004年3月 当社取締役東日本営業部長 2008年3月 当社取締役東日本営業部長 兼直販営業部長 2012年3月 当社取締役東日本営業部長 兼直販営業部長兼飲食営業部長 2014年5月 当社取締役東日本営業部長 兼自販機営業部長 2015年6月 当社取締役開発部長 2017年3月 当社取締役第二製品開発部長 2018年3月 当社取締役第三製品開発部長（現）	(注) 3	9
取締役	開発開拓本部 首都圏営業部長	川上 深	1959年9月4日生	1983年4月 当社入社 2007年3月 当社関東中営業所長 2012年4月 当社広域営業部次長 兼広域量販課長 2013年6月 株式会社レーマン代表取締役社長 2014年5月 株式会社レーマン代表取締役社長 退任 2014年5月 当社西日本営業部部長代理 2014年6月 当社取締役西日本営業部長 2015年6月 当社取締役営業部長 2018年5月 当社取締役首都圏営業部長（現）	(注) 3	4
取締役	人智財本部 総務推進部長	行田 宏文	1954年12月30日生	1973年3月 当社入社 1989年6月 北日本村上食品株式会社村上工場長 1993年6月 北日本羽黒食品株式会社羽黒工場長 1997年3月 当社製造企画部次長 兼北日本羽黒食品株式会社 羽黒工場長 1998年1月 当社製造企画部次長 2000年5月 北日本月湯食品株式会社 新規事業室次長 2000年10月 エチゴビール株式会社 代表取締役社長 2011年6月 当社取締役開発開拓本部部長 2013年6月 エチゴビール株式会社 代表取締役社長退任 2013年6月 当社取締役総務推進部長（現）	(注) 3	7
取締役	人智財本部 人事企画部長	横田 昇	1961年3月24日生	1979年3月 当社入社 2003年6月 当社製造管理部労務管理課課長代理 2011年5月 当社人事企画部次長兼労務企画課長 2015年6月 当社人事企画部長兼安全衛生管理室 室長代理 2017年3月 当社人事企画部長 2017年6月 当社取締役人事企画部長（現）	(注) 3	-
取締役	製造保証本部 施設管理部長	諸橋 文弘	1962年11月3日生	1983年4月 当社入社 2001年5月 北日本羽黒食品株式会社 羽黒工場工務管理課課長代理 2004年5月 北日本五泉食品株式会社五泉工場長 2007年1月 当社製造管理部次長兼工務管理二課 長 2014年5月 当社施設管理部次長兼建築課長 2016年3月 当社施設管理部部長代理 2018年5月 当社施設管理部長 2018年6月 当社取締役施設管理部長（現）	(注) 3	-
取締役	製造保証本部 製造管理部長	小林 修	1965年2月19日生	1987年3月 当社入社 2007年1月 北日本月湯食品株式会社月湯工場長 2010年3月 当社村上工場長 2012年3月 当社製品開発部次長 2017年3月 当社製造管理部部長代理 2018年5月 当社製造管理部長 2018年6月 当社取締役製造管理部長（現）	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発開拓本部 第二製品開発部長	坂井 裕次	1971年11月21日生	1995年4月 当社入社 2007年3月 当社製品開発部製品開発六課課長代理 2009年3月 当社製品開発部製品開発十課長 2012年3月 当社製品開発部次長兼海外製品開発課長 2017年3月 当社第一製品開発部部長代理 2018年3月 当社第二製品開発部長 2018年6月 当社取締役第二製品開発部長(現)	(注) 3	—
取締役	開発開拓本部 西日本営業部長	井手 規秀	1973年12月12日生	1996年4月 当社入社 2003年11月 当社大分出張所所長代理 2008年3月 当社西日本営業部地域営業二課課長代理 2010年3月 当社西日本営業部営業二課課長 2016年3月 当社西日本営業部次長兼営業二課長 2017年3月 当社西日本営業部部長代理 2018年3月 当社西日本営業部長 2018年6月 当社取締役西日本営業部長(現)	(注) 3	0
社外取締役	非常勤	川村 治夫	1957年12月3日生	1980年4月 株式会社東京銀行(現三菱UFJ銀行) 入行 1985年5月 ペンシルバニア大学ウォートン・スクール経営大学院修了 1987年11月 株式会社東京銀行(国際企業部副審査役) 退行 1987年12月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 1998年11月 ゴールドマン・サックス証券会社マネージング・ディレクター 2000年4月 ゴールドマン・サックス証券会社退社 2001年10月 モルガン・スタンレー証券会社入社 マネージング・ディレクター 2003年1月 モルガン・スタンレー証券会社退社 2003年3月 キャス・キャピタル株式会社 代表取締役(現) 2007年6月 当社社外取締役(現)	(注) 3	—
社外取締役	非常勤	関根 洋祐	1945年9月6日生	1970年4月 新潟県庁入職 1998年4月 新潟県教育次長 1999年4月 新潟県総務部新行政推進室長 2001年4月 新潟県総務部長 2003年4月 新潟県出納長 2006年4月 新潟県副知事就任 2008年3月 新潟県副知事退任 2008年6月 日本海エル・エヌ・ジー株式会社 専務取締役就任 2010年6月 日本海エル・エヌ・ジー株式会社 専務取締役退任 2012年6月 一般社団法人新潟県友会理事長 2013年6月 新潟県生産性本部会長 2016年6月 当社社外取締役(現) 2018年5月 一般社団法人新潟県友会理事長退任 2018年5月 新潟県生産性本部会長退任	(注) 3	—
社外取締役	非常勤	河端 和雄	1947年9月21日生	1973年4月 住友商事株式会社入社 1997年4月 住友商事株式会社油脂部長 2002年12月 住友商事株式会社油脂部長 兼株式会社Jオイルミルズ取締役 2004年6月 住友商事株式会社退社 2004年6月 株式会社Jオイルミルズ 取締役常務執行役員 2007年6月 株式会社Jオイルミルズ 代表取締役専務執行役員兼 豊年リーバ株式会社代表取締役社長 2010年6月 株式会社Jオイルミルズ 代表取締役副社長就任 2012年6月 株式会社Jオイルミルズ 特別顧問就任 2014年6月 株式会社Jオイルミルズ 特別顧問退任 2016年6月 当社社外取締役(現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		幸田 重樹	1954年5月6日生	1977年4月 当社入社 1993年5月 当社営業部長兼人事部長 1993年6月 当社取締役営業部長兼人事部長 1996年4月 当社取締役第一営業部長 1997年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	2
常勤監査役		植木 敏彦	1946年11月16日生	1969年3月 当社入社 2002年5月 当社製造管理部製造管理課長 2004年3月 当社製造管理部次長 2006年7月 当社内部監査局長 2007年3月 当社製品開発部部长代理 2007年6月 当社取締役製品開発部長 2012年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	2
社外監査役	非常勤	菊池 慎	1963年12月8日生	1997年4月 弁護士登録(現) 2003年6月 当社監査役(現)	(注) 4	2
社外監査役	非常勤	川上 悦男	1946年11月9日生	1973年7月 関東信越国税局事務官 1999年7月 伊勢崎税務署長 2005年7月 宇都宮税務署長 2006年9月 川上悦男税理士事務所開業(現) 2012年6月 当社監査役(現)	(注) 5	2
計						1,226

- (注) 1. 社外取締役 川村治夫、関根洋祐および河端和雄の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 社外監査役 菊池慎および川上悦男の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 2018年6月28日開催の定時株主総会選任後最初に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2015年6月26日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2016年6月29日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
島宗 隆一	1955年8月16日生	1978年4月 関東信越国税局入職 2009年7月 小千谷税務署長 2015年7月 関東信越国税局調査査察部長 2016年7月 関東信越国税局退職 2016年9月 島宗隆一税理士事務所開業 2017年10月 税理士法人齋藤・島宗会計代表社員税理士(現)	—

- (注) 1. 島宗隆一氏は、社外監査役候補者の要件を満たしております。
2. 当社は島宗隆一氏が監査役に就任された場合には、社外監査役として当社との間で会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項各号の合計額となります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の経営理念である「利害相反する人を含め、集団の生存性を高める」を基にして、経営上の組織体制や仕組みを改革・整備することにより、21世紀に通用するコーポレート・ガバナンスを充実し、経営の公正性と透明性の一層の向上を実現する施策を実施してまいります。

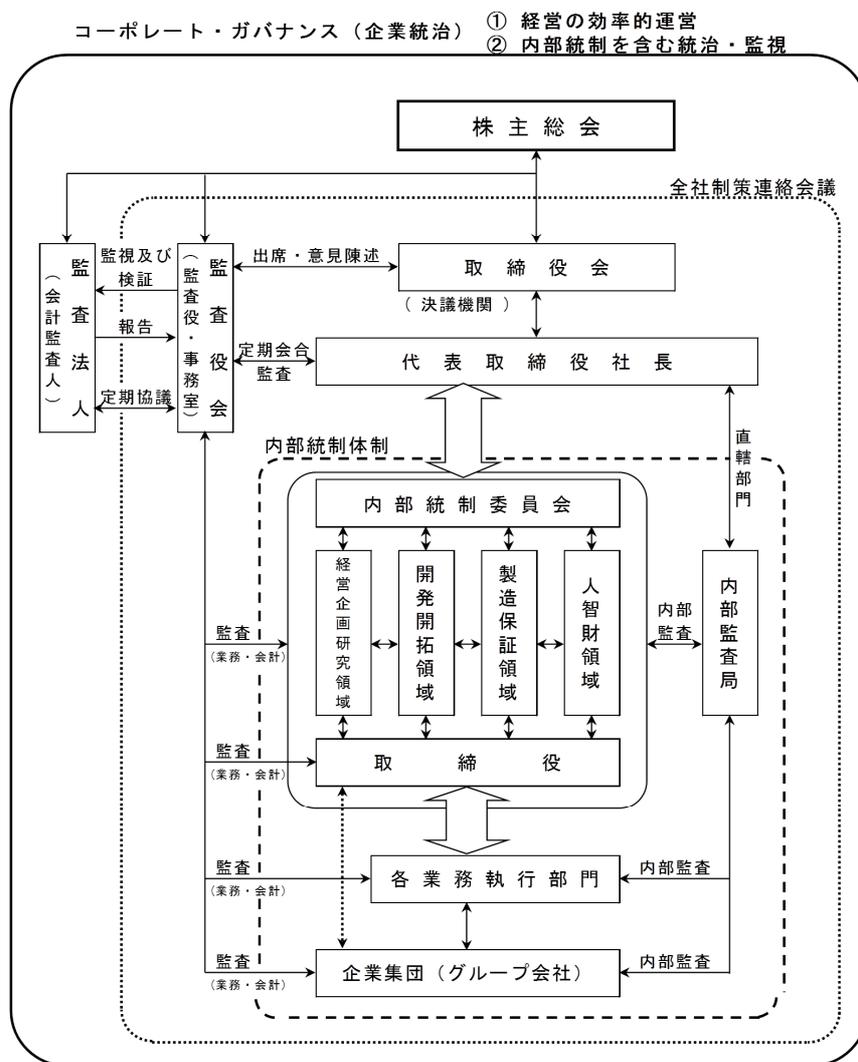
当社は、取締役会を随時開催可能な体制としており、機動的、かつ十分な審議を行い意思決定を行っております。また、これとは別に幅広く審議を行うため、代表取締役社長が議長を務める全社制策連絡会議を設け、業務執行に関する基本事項および施策の実施、重要事項の報告、討議を行い取締役会へ議案提出も行っております。

当社の内部統制システムの整備の状況につきましては、当社グループの取締役および使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「コンプライアンス基本方針」「経営理念」および「行動規範・指針」を定め、コンプライアンス推進の教育、研修の実施を行うとともに、法令の施行、改正情報などを調査し全社制策連絡会議において報告することで、各部署への周知・徹底を図っております。そして、全ての取締役および使用人は、行動規範の基本原則である法令を遵守し社会的倫理に即した企業活動を進めております。

また、健全な会社経営のため、反社会的勢力および団体とは取引関係その他一切の関わりを持たず、不当な要求に対しては組織全体として毅然とした態度で対応いたします。

さらに、業務活動の改善提案およびコンプライアンスに関する疑問や違反行為等の通報のため、社外を含めた複数の通報相談窓口「ヘルプライン」を設置するとともに、通報者の保護を徹底しております。

コーポレート・ガバナンスと内部統制体制



※ 全社制策連絡会議は、社外取締役、社外監査役を含みません。

当社のリスク管理体制の整備の状況につきましては、業務執行に係る社会情勢の変化、販売および取引構造の変化、品質保証関係、経済情勢等の変化、天変地異の災害・天候不順などの様々な損失のリスクを認識し、それらの危険の大小や発生の可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備するなど、損失のリスクを最小限にすべく組織的な対応を図っております。

具体的には、内部統制委員会の指示のもと、個々のリスクごとに管理責任部署および責任者を定め体制を整えるとともに、リスク管理規程に基づき、定期的に対応策の見直し、教育の実施、周知徹底を行っております。

また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じ社外専門家の弁護士、公認会計士、税理士などにも随時連絡・相談し迅速な対応を行い、損失を最小限に止める体制を整備しております。

さらに、グループ会社は当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および特質を踏まえ当社準拠の内部統制システムを整備しております。グループ会社の経営につきましては、当社関係部署の支援のもと、自主性を尊重しつつ、四半期ごとに当社取締役会にて経営状況についての報告を、また、随時、全社制策連絡会議にて業務執行報告を受けております。さらに、重要案件につきましては当社関係取締役を交え事前協議を行っております。

なお、主要なグループ会社につきましては、当社の監査役が定期的に監査を行い業務の適正を確保する体制を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄として3名からなる内部監査局を設置し、定期的を実施する内部監査を通じて、業務実施状況の実態を把握し、当社グループの業務が法令、定款および社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、さらには制度・組織・諸規程が適正・妥当であるか調査・確認することにより、財産の保全ならびに経営効率の向上に努めております。また、内部監査の結果を代表取締役社長や関係取締役、さらには監査役会へ報告を行っております。

監査役の監査活動につきましては、取締役の業務執行監査、重要会議への出席、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧、主要なグループ会社の監査などのほか、代表取締役との定期会合・監査、会計監査人との年度の監査計画および監査方針のすり合わせ、四半期・期末の決算毎に会計監査指摘事項・会計監査報告について定期協議・監視などを実施しております。さらに、内部監査局と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて代表取締役社長を通して調査を求めるなど連携を図っております。

当社グループの取締役および使用人等は、重大なコンプライアンス違反や、信用失墜を引き起こし会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、或いは当社グループの業務に影響を与える重要な事項を発見した際には、監査役へ適時、適切な報告を行う体制を確保しております。

③ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査に太陽有限責任監査法人を選任しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結しており、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：金子 勝彦、久塚 清憲

(注) 上記、指定有限責任社員 業務執行社員の継続監査年数は7年以下であります。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 9名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は19名で、会社法第2条第15号に定める社外取締役を3名選任しております。監査役は4名で、常勤監査役2名および会社法第2条第16号に定める社外監査役2名であります。社外取締役3名と、社外監査役2名は一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定しております。

社外取締役川村治夫氏は、キャス・キャピタル株式会社の代表取締役であり、当社とキャス・キャピタル株式会社は取引がありません。また、株式会社ケアプラス、株式会社スタッフプラス、株式会社アクトワンヤマイチおよび株式会社デコルテの社外取締役を兼任しており、当社はそのいずれとも取引がありません。PEファンド事業の経営者として国内外の経済政策や金融事情に精通し、幅広い見識を有していることから、当社のグローバル展開における投資案件などについて専門的な立場から助言と提案を期待され、社外取締役に就任しております。関根洋祐氏は、新潟県生産性本部の会長を務めておりましたが、2018年5月退任いたしました。なお、当社は新潟県生産性本部と取引がありません。長年にわたる豊富な行政経験と地域行政に精通していることに加え、新潟県生産性本部会長を務めた経験もあり、当社が地方にありながらグローバル企業に成長し、持続的な企業価値の向上を目指すための知見を有していることから、有益な助言・提言をいただくため、社外取締役に就任しております。河端和雄氏は、長年にわたる総合商社での世界の食糧事情や国際戦略にも精通した経験や、製油業界3社による経営統合・再編を主導し、設立会社の取締役に就任してから10年間再建にも携わってきた経営手腕から、有益な助言・提言をいただくため、社外取締役に就任しております。

社外監査役菊池慎氏は、弁護士であり、専門的な見地から法務関係に対して適宜発言を行っております。コンプライアンス経営を強化・推進するため、社外監査役として就任しております。川上悦男氏は、税理士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、公正で透明性の高い経営を実現するため、税務経験豊かな社外監査役として就任しております。

社外取締役3名および社外監査役2名の略歴等については、「5 役員状況」に示すとおりであります。

当社と社外取締役および社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、当社における社外取締役および社外監査役（以下、併せて「社外役員」といいます）を独立役員として認定基準を明確にすることを目的として、以下のとおり「社外役員の独立性判断基準」を制定しております。

「社外役員の独立性判断基準」

以下のa. またはb. に掲げる者に該当しないこと

- a. 現在または最近において、当社グループの主要な取引先または当社グループを主要な取引先とする企業等の業務執行者に該当する者
 - b. 現在または最近において、当社グループから役員報酬以外に年間1,000万円を超える額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）に該当する者
- ※ 主要な取引先とは、当社グループとの取引において、直近の事業年度における当社グループの売上高または仕入高が、直近の事業年度における当社グループまたは取引先グループの年間連結売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額を超える取引先、当社グループが借入を行っている金融機関グループであって、直前事業年度末における当社グループの借入額が当社グループの連結総資産の2%を超える借入先をいう。

なお、社外取締役については、専任のスタッフはおりませんが、その職務を円滑に遂行できるよう、取締役会事務局を務める総務部門が、事前の資料を必要に応じて配布や会議結果の送付等、取締役相互間の情報共有のための補助的業務を行っております。社外取締役は毎月開催される取締役会への出席等を通して財務諸表等の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、取締役の職務執行に対する監督機能を果たしております。社外監査役については、監査役の職務を補助すべく設置されたスタッフが社外監査役の業務を円滑に遂行できるように補助的業務を行っております。社外監査役は会計監査人の監査計画を把握し、会計監査人の監査体制および監査の方法ならびに国内外のグループ会社などの内部統制状況について、定期的に説明を受けております。また、社外監査役は監査役会および取締役会への出席ならびに会計監査人からの報告を通して、直接または間接に、会計監査および内部監査状況の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	135	127	—	—	8	16
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	—	—	—	2
社外役員	30	30	—	—	—	5

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
81	10	使用人分としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬については、株主総会の決議による報酬総額の限度内において、会社業績、経済情勢等を考慮し、独立社外取締役の意見を踏まえた上で、取締役会からの一任を受けた代表取締役が決定いたします。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

54銘柄 2,171百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	945,000	416	財務活動円滑化
(株)北越銀行	135,800	390	財務活動円滑化
イオン(株)	133,222	216	営業活動円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	48,764	212	営業活動円滑化
モロゾフ(株)	346,000	191	営業活動円滑化
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)	65,100	133	事業活動円滑化
(株)大光銀行	481,000	106	財務活動円滑化
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	10,792	71	営業活動円滑化
(株)ライフコーポレーション	10,002	32	営業活動円滑化
(株)A D E K A	17,242	27	営業活動円滑化
レオン自動機(株)	24,000	24	営業活動円滑化
(株)関西スーパーマーケット	12,809	19	営業活動円滑化
ミニストップ(株)	8,084	16	営業活動円滑化
(株)オークワ	11,340	12	営業活動円滑化
(株)平和堂	3,782	10	営業活動円滑化
(株)マルイチ産商	9,122	8	営業活動円滑化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	8,160	8	営業活動円滑化
(株)ローソン	1,000	7	営業活動円滑化
アルビス(株)	2,000	6	営業活動円滑化
木徳神糧(株)	10,000	6	営業活動円滑化
(株)ポプラ	11,099	5	営業活動円滑化
(株)ヤマナカ	8,100	5	営業活動円滑化
三菱食品(株)	1,500	5	営業活動円滑化
(株)フジ	2,000	4	営業活動円滑化
(株)トーカン	2,000	3	営業活動円滑化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リテールパートナーズ	3,400	3	営業活動円滑化
(株)植木組	14,000	3	事業活動円滑化
(株)マルヨシセンター	5,000	1	営業活動円滑化
(株)いなげや	1,000	1	営業活動円滑化
キーコーヒー(株)	500	1	営業活動円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	94,500	444	財務活動円滑化
(株)北越銀行	135,800	315	財務活動円滑化
イオン(株)	133,422	253	営業活動円滑化
モロゾフ(株)	34,600	230	営業活動円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	48,856	222	営業活動円滑化
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)	65,100	148	事業活動円滑化
(株)大光銀行	48,100	108	財務活動円滑化
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	11,437	102	営業活動円滑化
レオン自動機(株)	24,000	51	事業活動円滑化
(株)A D E K A	18,027	34	事業活動円滑化
(株)ライフコーポレーション	10,267	30	営業活動円滑化
ミニストップ(株)	8,241	17	営業活動円滑化
(株)関西スーパーマーケット	13,046	14	営業活動円滑化
(株)オークワ	12,570	13	営業活動円滑化
(株)ポプラ	11,452	10	営業活動円滑化
(株)平和堂	3,921	10	営業活動円滑化
(株)マルイチ産商	9,257	9	営業活動円滑化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	8,160	9	営業活動円滑化
(株)ヤマナカ	8,100	8	営業活動円滑化
木徳神糧(株)	10,000	7	営業活動円滑化
(株)ローソン	1,000	7	営業活動円滑化
アルビス(株)	2,000	6	営業活動円滑化
(株)リテールパートナーズ	3,400	4	営業活動円滑化
三菱食品(株)	1,500	4	営業活動円滑化
(株)フジ	2,000	4	営業活動円滑化
(株)トーカン	2,000	3	営業活動円滑化
(株)植木組	1,400	3	事業活動円滑化
(株)いなげや	1,000	1	営業活動円滑化
(株)マルヨシセンター	5,000	1	営業活動円滑化
伊藤忠食品(株)	200	1	営業活動円滑化

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	848	950	21	—	187

⑦ 取締役の定数

当社の取締役の員数は20名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任について、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）が、善意でかつ重大な過失がない場合に取締役会の決議により、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	33	—	33	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33	—	33	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他重要な報酬はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特段定めておりませんが、監査公認会計士等の独立性を損わないことを前提に、監査公認会計士等からの見積額に対して、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案して、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,857	17,804
受取手形及び売掛金	13,298	14,513
有価証券	139	137
商品及び製品	3,566	3,707
仕掛品	441	484
原材料及び貯蔵品	2,653	2,332
繰延税金資産	704	725
その他	242	225
貸倒引当金	△25	△10
流動資産合計	33,877	39,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,700	30,802
減価償却累計額	△15,534	△16,302
建物及び構築物（純額）	※2 13,166	※2 14,500
機械装置及び運搬具	44,297	48,239
減価償却累計額	△35,340	△37,768
機械装置及び運搬具（純額）	8,956	10,471
工具、器具及び備品	4,308	4,386
減価償却累計額	△3,851	△3,915
工具、器具及び備品（純額）	457	471
土地	※2 6,044	※2 6,065
リース資産	1,227	1,210
減価償却累計額	△601	△602
リース資産（純額）	626	607
建設仮勘定	611	368
有形固定資産合計	29,862	32,484
無形固定資産		
ソフトウェア	348	337
のれん	1,434	1,320
その他	59	61
無形固定資産合計	1,843	1,718
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,248	※1 3,482
繰延税金資産	1,524	1,514
その他	394	386
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	5,164	5,381
固定資産合計	36,869	39,584
資産合計	70,747	79,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,343	12,541
短期借入金	※2 1,520	※2 1,520
1年内返済予定の長期借入金	※2 129	250
リース債務	240	240
未払金	2,376	3,817
未払費用	5,255	5,676
未払法人税等	1,076	1,265
賞与引当金	1,070	1,140
返品引当金	35	32
その他	986	1,247
流動負債合計	23,033	27,730
固定負債		
長期借入金	—	650
リース債務	433	415
繰延税金負債	507	508
役員退職慰労引当金	249	261
退職給付に係る負債	5,787	5,935
負ののれん	21	19
固定負債合計	6,999	7,790
負債合計	30,033	35,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	6,790	6,790
利益剰余金	34,026	37,203
自己株式	△941	△941
株主資本合計	40,912	44,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582	710
為替換算調整勘定	△497	△569
退職給付に係る調整累計額	△282	△245
その他の包括利益累計額合計	△198	△104
純資産合計	40,714	43,984
負債純資産合計	70,747	79,505

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	112,918	117,696
売上原価	※2 65,700	※2 68,689
売上総利益	47,218	49,007
販売費及び一般管理費	※1, ※2 42,408	※1, ※2 43,829
営業利益	4,809	5,177
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	55	62
受取賃貸料	17	16
為替差益	—	9
負ののれん償却額	1	1
その他	65	89
営業外収益合計	145	182
営業外費用		
支払利息	12	9
減価償却費	29	18
賃貸収入原価	9	8
為替差損	230	—
その他	5	0
営業外費用合計	287	37
経常利益	4,666	5,322
特別利益		
固定資産売却益	※3 17	※3 0
投資有価証券売却益	665	—
特別利益合計	682	0
特別損失		
固定資産処分損	※4 90	※4 52
減損損失	※5 71	※5 29
その他	11	0
特別損失合計	172	81
税金等調整前当期純利益	5,176	5,241
法人税、住民税及び事業税	1,622	1,668
法人税等調整額	△98	△84
法人税等合計	1,524	1,584
当期純利益	3,652	3,657
親会社株主に帰属する当期純利益	3,652	3,657

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	3,652	3,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	128
為替換算調整勘定	264	△71
退職給付に係る調整額	202	36
その他の包括利益合計	※ 770	※ 93
包括利益	4,422	3,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,422	3,750
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036	7,628	30,806	△940	38,531
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△838			△838
剰余金の配当			△432		△432
親会社株主に帰属する当期純利益			3,652		3,652
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△838	3,220	△0	2,381
当期末残高	1,036	6,790	34,026	△941	40,912

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	278	△762	△484	△968	37,562
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△838
剰余金の配当					△432
親会社株主に帰属する当期純利益					3,652
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	264	202	770	770
当期変動額合計	303	264	202	770	3,151
当期末残高	582	△497	△282	△198	40,714

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036	6,790	34,026	△941	40,912
当期変動額					
剰余金の配当			△480		△480
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,657		3,657
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,177	△0	3,176
当期末残高	1,036	6,790	37,203	△941	44,089

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	582	△497	△282	△198	40,714
当期変動額					
剰余金の配当					△480
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,657
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	128	△71	36	93	93
当期変動額合計	128	△71	36	93	3,269
当期末残高	710	△569	△245	△104	43,984

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,176	5,241
減価償却費	3,576	3,847
のれん償却額	114	114
受取利息及び受取配当金	△60	△66
負ののれん償却額	△1	△1
支払利息	12	9
為替差損益 (△は益)	183	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△665	—
固定資産処分損益 (△は益)	72	51
減損損失	71	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△524	△1,208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1	141
仕入債務の増減額 (△は減少)	135	2,191
未払費用の増減額 (△は減少)	1	405
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	223	202
その他	△383	904
小計	7,950	11,869
利息及び配当金の受取額	62	66
利息の支払額	△12	△9
法人税等の支払額	△1,694	△1,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,306	10,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	484	0
有形固定資産の取得による支出	△6,782	△5,334
投資有価証券の取得による支出	△514	△52
投資有価証券の売却による収入	796	—
その他	△108	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,123	△5,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△838	—
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△200	△229
リース債務の返済による支出	△308	△270
配当金の支払額	△432	△480
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,780	19
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,599	4,945
現金及び現金同等物の期首残高	14,596	12,996
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,996	※ 17,942

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ブルボン興業株式会社、株式会社ブルボン再生医科学研究所、株式会社シェリーゼ、株式会社レーマン企画、株式会社ピアスタイル・トゥ・ワン、Bourbon Foods USA Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（ブルボン興業株式会社、株式会社ブルボン再生医科学研究所、株式会社シェリーゼ、株式会社レーマン企画、株式会社ピアスタイル・トゥ・ワン、Bourbon Foods USA Corporation）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち波路夢（長興）食品有限公司及び波路夢（上海）商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備・構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3～60年

機械装置及び運搬具…2～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 返品引当金
返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれん及び負ののれんの償却方法並びに償却期間
のれん及び負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) および米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた△0百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	101百万円	101百万円

※2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	1,118百万円	1,067百万円
土地	1,732	1,701
計	2,851	2,769

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
短期借入金	1,200百万円	1,100百万円
1年内返済予定の長期借入金	129	—
計	1,329	1,100

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
販売促進費	24,871百万円	25,620百万円
運送費及び保管費	6,305	6,721
広告宣伝費	2,184	2,260
給料手当・賞与	4,515	4,552

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	1,032百万円	1,169百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	0	—
計	17	0

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	43百万円	33百万円
機械装置及び運搬具	46	18
その他	0	0
計	90	52

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	中華人民共和国	建物及び構築物	4百万円
		機械装置及び運搬具	42
		工具、器具及び備品	4
遊休資産	新潟県柏崎市	機械装置及び運搬具	18
合計			71

事業用資産については、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社は生産工場の再構築に伴い将来の使用が見込まれなくなった事業用資産と、事業計画の変更等により使用見込みがなくなった遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。

また、当社の連結子会社が保有する固定資産について、現状の事業環境を踏まえた将来キャッシュ・フローの見積りを見直した結果、帳簿価額を下回る事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	中華人民共和国	建物及び構築物	3百万円
		機械装置及び運搬具	19
		工具、器具及び備品	2
		ソフトウェア	1
遊休資産	新潟県柏崎市	機械装置及び運搬具	3
合計			29

事業用資産については、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社は生産工場の再構築に伴い将来の使用が見込まれなくなった事業用資産と、事業計画の変更等により使用見込みがなくなった遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。

また、当社の連結子会社が保有する固定資産について、現状の事業環境を踏まえた将来キャッシュ・フローの見積りを見直した結果、帳簿価額を下回る事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,002百万円	184百万円
組替調整額	△565	—
税効果調整前	437	184
税効果額	△134	△56
その他有価証券評価差額金	303	128
為替換算調整勘定：		
当期発生額	264	△71
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	73	△148
組替調整額	219	202
税効果調整前	293	53
税効果額	△90	△16
退職給付に係る調整額	202	36
その他の包括利益合計	770	93

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,700,000株	—株	—株	27,700,000株
合計	27,700,000株	—株	—株	27,700,000株
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,675,149株	375株	67株	3,675,457株
合計	3,675,149株	375株	67株	3,675,457株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加375株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少67株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	216百万円	9円00銭	2016年3月31日	2016年6月30日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	216百万円	9円00銭	2016年9月30日	2016年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	240百万円	利益剰余金	10円00銭 (注)	2017年3月31日	2017年6月30日

(注) アイス事業参入記念配当1円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,700,000株	一株	一株	27,700,000株
合計	27,700,000株	一株	一株	27,700,000株
自己株式				
普通株式（注）	3,675,457株	129株	一株	3,675,586株
合計	3,675,457株	129株	一株	3,675,586株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	240百万円	10円00銭 （注）	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	240百万円	10円00銭	2017年9月30日	2017年12月8日

（注）アイス事業参入記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	264百万円	利益剰余金	11円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
現金及び預金勘定	12,857百万円	17,804百万円
有価証券勘定	139	137
現金及び現金同等物	12,996	17,942

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

菓子製造設備等（機械装置及び運搬具）及び自動販売機等（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2017年3月31日）	当連結会計年度 （2018年3月31日）
1年内	32	31
1年超	137	117
合計	169	148

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引にかかる運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権及び貸付金について、各営業部及び財務管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び連結子会社等からの報告に基づき、財務管理部が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,857	12,857	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*）	13,298 △25		
	13,273	13,273	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,181	3,181	—
資産計	29,311	29,311	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,343	10,343	—
(2) 短期借入金	1,520	1,520	—
(3) 未払金	2,376	2,376	—
(4) 未払法人税等	1,076	1,076	—
(5) 長期借入金	129	131	1
負債計	15,446	15,447	1

（*）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,804	17,804	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*）	14,513 △10		
	14,502	14,502	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,412	3,412	—
資産計	35,720	35,720	—
(1) 支払手形及び買掛金	12,541	12,541	—
(2) 短期借入金	1,520	1,520	—
(3) 未払金	3,817	3,817	—
(4) 未払法人税等	1,265	1,265	—
(5) 長期借入金	900	894	△5
負債計	20,043	20,038	△5

（*）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	101	101
非上場株式等	104	105

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2017年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,857	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,298	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
① 国債・地方債	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	26,156	—	—	—

当連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,804	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,513	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
① 国債・地方債	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	32,318	—	—	—

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2017年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 短期借入金	1,520	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	129	—	—	—	—	—
合計	1,649	—	—	—	—	—

当連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 短期借入金	1,520	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	250	200	200	200	50	—
合計	1,770	200	200	200	50	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,609	1,732	876
(2) 債券	—	—	—
① 国債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,609	1,732	876
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	243	263	△19
(2) 債券	—	—	—
① 国債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	328	334	△6
小計	571	598	△26
合計	3,181	2,331	850

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額104百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,980	1,932	1,048
(2) 債券	—	—	—
① 国債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	49	49	0
小計	3,030	1,982	1,048
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	104	115	△11
(2) 債券	—	—	—
① 国債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	277	279	△1
小計	382	395	△13
合計	3,412	2,378	1,034

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額105百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	796	665	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	796	665	—

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,856百万円	5,787百万円
勤務費用	399	390
利息費用	10	19
数理計算上の差異の発生額	△73	148
退職給付の支払額	△404	△410
退職給付債務の期末残高	5,787	5,935

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,787百万円	5,935百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,787	5,935
退職給付に係る負債	5,787	5,935
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,787	5,935

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	399百万円	390百万円
利息費用	10	19
数理計算上の差異の費用処理額	192	175
過去勤務費用の費用処理額	26	26
確定給付制度に係る退職給付費用	628	612

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	26百万円	26百万円
数理計算上の差異	266	26
合計	293	53

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	△75百万円	△48百万円
未認識数理計算上の差異	△332	△306
合 計	△408	△355

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.49%	0.28%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要支給額は、前連結会計年度224百万円、当連結会計年度257百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	16百万円	5百万円
未払販売促進費否認額	159	159
貸倒引当金限度超過額	5	5
賞与引当金限度超過額	329	348
返品引当金限度超過額	10	10
投資有価証券評価損	120	120
役員退職慰労引当金限度超過額	76	79
退職給付に係る負債限度超過額	1,787	1,832
繰越欠損金	963	741
その他	554	531
繰延税金資産小計	4,024	3,836
評価性引当額	△1,540	△1,286
繰延税金資産合計	2,483	2,550
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△258	△314
評価差額	△504	△504
繰延税金負債合計	△762	△818
繰延税金資産の純額	1,721	1,731

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
子会社欠損金等の税効果未認識額純増減	1.6	0.2
法人税額の特別控除額	△3.1	△2.0
子会社との税率差異	1.1	0.2
住民税均等割	1.2	1.2
のれん償却額	0.7	0.7
その他	△2.8	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	30.2

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	菓子	飲料・食品・その他	合計
外部顧客への売上高	106,763	6,155	112,918

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	17,370	食料品の製造・販売

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	菓子	飲料・食品・その他	合計
外部顧客への売上高	109,913	7,783	117,696

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	19,663	食料品の製造・販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	吉田 康	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 4.9	-	子会社株式の取得	123	-	-
							関連会社株式の売却 売却代金 売却益	99 98	-	-
	吉田 眞理	-	-	当社代表取締役社長の配偶者	(被所有) 直接 2.8	-	子会社株式の取得	88	-	-
							関連会社株式の売却 売却代金 売却益	71 70	-	-
	吉田 和代	-	-	当社代表取締役社長の義姉	(被所有) 直接 4.7	-	子会社株式の取得	88	-	-
							関連会社株式の売却 売却代金 売却益	71 70	-	-
	吉田 宗大	-	-	当社代表取締役社長の長男	(被所有) 直接 1.3	-	子会社株式の取得	72	-	-
							関連会社株式の売却 売却代金 売却益	57 57	-	-
	吉田 真大	-	-	当社代表取締役社長の次男	(被所有) 直接 1.0	-	子会社株式の取得	72	-	-
							関連会社株式の売却 売却代金 売却益	22 22	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格は、独立した第三者による株価算定の結果をふまえて決定しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	吉田 真大	-	-	当社代表取締役社長の次男	(被所有) 直接 1.0	-	関連会社株式の売却 売却代金 売却益	35 34	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	吉田興産株式会社	新潟県柏崎市駅前二丁目3番51号	100	サービス業	(被所有) 直接 9.2	役員の兼任	関連会社株式の売却 売却代金 売却益	65 65	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格は、独立した第三者による株価算定の結果をふまえて決定しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,694円70銭	1,830円82銭
1株当たり当期純利益金額	152円03銭	152円25銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,652	3,657
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	3,652	3,657
期中平均株式数 (千株)	24,024	24,024

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

社債の発行がないため、記載しておりません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,520	1,520	0.09	—
1年内返済予定の長期借入金	129	250	0.06	—
1年内返済予定のリース債務	240	240	—	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	—	650	0.06	2022年6月
リース債務（1年内返済予定のものを除く。）	433	415	—	2024年7月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,323	3,075	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	200	200	200	50
リース債務	180	133	75	23

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	27,822	52,595	85,088	117,696
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,148	1,282	3,443	5,241
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	779	901	2,418	3,657
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	32.43	37.50	100.67	152.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	32.43	5.07	63.16	51.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,265	16,897
受取手形	102	152
売掛金	12,964	13,915
有価証券	139	137
商品及び製品	3,162	3,288
仕掛品	368	418
原材料及び貯蔵品	2,289	1,934
前払費用	119	86
短期貸付金	1,399	1,336
未収入金	604	601
繰延税金資産	632	655
その他	29	36
貸倒引当金	△1,164	△1,209
流動資産合計	32,915	38,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,781	27,739
減価償却累計額	△13,283	△13,981
建物（純額）	※1 12,497	※1 13,758
構築物	2,528	2,658
減価償却累計額	△1,861	△1,918
構築物（純額）	666	739
機械及び装置	43,359	47,282
減価償却累計額	△34,445	△36,850
機械及び装置（純額）	8,914	10,432
車両運搬具	198	201
減価償却累計額	△175	△178
車両運搬具（純額）	22	22
工具、器具及び備品	3,468	3,491
減価償却累計額	△3,043	△3,073
工具、器具及び備品（純額）	425	418
土地	※1 6,025	※1 6,046
リース資産	1,177	1,151
減価償却累計額	△581	△576
リース資産（純額）	595	575
建設仮勘定	609	330
有形固定資産合計	29,757	32,323
無形固定資産		
のれん	1,301	1,196
ソフトウェア	348	337
その他	58	60
無形固定資産合計	1,707	1,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,102	3,331
関係会社株式	998	998
出資金	2	2
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,520	2,457
長期前払費用	63	39
繰延税金資産	1,223	1,213
その他	296	312
貸倒引当金	△2,482	△2,427
投資その他の資産合計	5,724	5,928
固定資産合計	37,190	39,846
資産合計	70,105	78,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,294	1,475
買掛金	8,627	11,359
短期借入金	※1 2,470	※1 1,615
1年内返済予定の長期借入金	※1 129	250
リース債務	231	229
未払金	2,091	3,522
未払費用	5,013	5,313
未払法人税等	923	1,165
預り金	632	850
賞与引当金	950	1,010
返品引当金	35	32
その他	201	184
流動負債合計	22,600	27,009
固定負債		
長期借入金	—	650
リース債務	409	390
退職給付引当金	4,866	5,020
役員退職慰労引当金	249	261
負ののれん	21	19
固定負債合計	5,547	6,342
負債合計	28,148	33,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金		
資本準備金	52	52
その他資本剰余金	10,012	10,012
資本剰余金合計	10,064	10,064
利益剰余金		
利益準備金	259	259
その他利益剰余金		
別途積立金	25,030	25,030
繰越利益剰余金	6,522	9,186
利益剰余金合計	31,811	34,475
自己株式	△1,537	△1,538
株主資本合計	41,375	44,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	581	708
評価・換算差額等合計	581	708
純資産合計	41,956	44,747
負債純資産合計	70,105	78,098

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	109,676	113,845
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,863	2,956
当期商品仕入高	10,420	10,233
当期製品製造原価	53,808	56,688
合計	67,092	69,878
他勘定振替高	※2 192	※2 235
商品及び製品期末たな卸高	3,009	3,148
たな卸資産廃棄損及び評価損	52	36
小計	63,942	66,530
返品引当金繰入額	35	32
返品引当金戻入額	45	35
売上原価合計	63,932	66,528
売上総利益	45,744	47,317
販売費及び一般管理費		
販売促進費	24,623	25,419
運送費及び保管費	6,165	6,546
広告宣伝費	2,182	2,259
給料及び手当	3,465	3,447
賞与引当金繰入額	269	274
退職給付費用	191	190
減価償却費	663	607
のれん償却額	104	104
その他	3,807	3,949
販売費及び一般管理費合計	41,473	42,798
営業利益	4,271	4,519
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	54	60
貸倒引当金戻入額	47	9
受取賃貸料	※1 582	※1 529
負ののれん償却額	1	1
その他	75	99
営業外収益合計	775	710
営業外費用		
支払利息	17	16
賃貸収入原価	502	463
為替差損	6	137
その他	35	18
営業外費用合計	561	635
経常利益	4,484	4,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
投資有価証券売却益	564	—
特別利益合計	565	0
特別損失		
固定資産処分損	※4 90	※4 52
減損損失	18	3
関係会社出資金評価損	100	—
その他	11	0
特別損失合計	220	55
税引前当期純利益	4,829	4,539
法人税、住民税及び事業税	1,383	1,464
法人税等調整額	△69	△68
法人税等合計	1,313	1,395
当期純利益	3,515	3,144

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)		当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※	32,961	61.3	34,410	60.7
II 労務費		14,564	27.1	15,194	26.8
III 経費		6,285	11.7	7,102	12.5
当期総製造費用		53,811	100.0	56,708	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸高		571		574	
合計		54,383		57,282	
期末半製品・仕掛品たな卸高		574		594	
当期製品製造原価		53,808		56,688	

原価計算方法

総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	2,392百万円	2,746百万円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,036	52	10,011	10,064	259	25,030	3,439	28,728	△1,536	38,292
当期変動額										
剰余金の配当							△432	△432		△432
当期純利益							3,515	3,515		3,515
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	3,083	3,083	△0	3,082
当期末残高	1,036	52	10,012	10,064	259	25,030	6,522	31,811	△1,537	41,375

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	278	278	38,571
当期変動額			
剰余金の配当			△432
当期純利益			3,515
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	303	303	303
当期変動額合計	303	303	3,385
当期末残高	581	581	41,956

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,036	52	10,012	10,064	259	25,030	6,522	31,811	△1,537	41,375
当期変動額										
剰余金の配当							△480	△480		△480
当期純利益							3,144	3,144		3,144
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,663	2,663	△0	2,663
当期末残高	1,036	52	10,012	10,064	259	25,030	9,186	34,475	△1,538	44,038

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	581	581	41,956
当期変動額			
剰余金の配当			△480
当期純利益			3,144
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	126	126	126
当期変動額合計	126	126	2,790
当期末残高	708	708	44,747

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備・構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………3～47年

機械及び装置……………2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当期負担額を計上しております。

(3) 返品引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. のれん及び負ののれんの償却方法並びに償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	1,118百万円	1,067百万円
土地	1,732	1,701
計	2,851	2,769

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期借入金	1,200百万円	1,100百万円
1年内返済予定の長期借入金	129	—
計	1,329	1,100

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取賃貸料	565百万円	513百万円

※2 他勘定振替高は、見本進呈等に使用した金額であります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
その他	0	—
計	0	0

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物	43百万円	30百万円
構築物	—	2
機械及び装置	46	18
その他	0	0
計	90	52

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式998百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式998百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
貸付金貸倒償却否認額	457百万円	457百万円
未払販売促進費否認額	159	159
貸倒引当金限度超過額	1,112	1,109
賞与引当金限度超過額	291	308
返品引当金限度超過額	10	10
退職給付引当金限度超過額	1,485	1,531
役員退職慰労引当金限度超過額	76	79
関係会社出資金評価損否認額	1,397	1,397
その他	285	293
繰延税金資産小計	5,275	5,345
評価性引当額	△3,134	△3,135
繰延税金資産合計	2,141	2,210
繰延税金負債		
土地評価差額	△30	△30
その他有価証券評価差額金	△255	△310
繰延税金負債合計	△285	△340
繰延税金資産の純額	1,855	1,869

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
法人税額の特別控除額	△3.3	△2.4
住民税均等割	1.2	1.4
のれん償却額	0.7	0.7
評価性引当額	△2.1	0.0
その他	△0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2	30.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,781	2,114	156	27,739	13,981	※ 823	13,758
構築物	2,528	151	21	2,658	1,918	※ 76	739
機械及び装置	43,359	4,878	956 (3)	47,282	36,850	※ 2,296	10,432
車両運搬具	198	15	12	201	178	14	22
工具、器具及び備品	3,468	199	176	3,491	3,073	206	418
土地	6,025	21	—	6,046	—	—	6,046
リース資産	1,177	221	246	1,151	576	241	575
建設仮勘定	609	6,397	6,676	330	—	—	330
有形固定資産計	83,148	14,000	8,246 (3)	88,902	56,579	3,659	32,323
無形固定資産							
のれん	2,081	—	—	2,081	884	104	1,196
ソフトウェア	780	121	188	713	376	132	337
その他	58	1	0	60	—	0	60
無形固定資産計	2,920	123	188	2,855	1,261	236	1,594
長期前払費用	65	1	25	42	3	1	39

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	製品倉庫	698百万円	新潟工場	663百万円
	新発田工場	471百万円		
機械及び装置	新潟工場	2,732百万円	賃貸用設備	398百万円
	新潟南工場	253百万円	村上工場	133百万円
	新発田工場	123百万円		
建設仮勘定	新潟工場	3,545百万円	製品倉庫	768百万円
	新発田工場	614百万円	賃貸用設備	456百万円
	新潟南工場	333百万円	村上工場	231百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 除却 953百万円 減損 3百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. ※のうち、417百万円は損益計算書上、営業外費用の「賃貸収入原価」に、18百万円は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,647	92	—	102	3,637
賞与引当金	950	1,010	950	—	1,010
返品引当金	35	32	35	—	32
役員退職慰労引当金	249	20	8	—	261

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」に記載されている金額は、一般債権の洗替7百万円、個別引当債権の見直しによる戻入95百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税等の合計額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および新潟日報に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 (ホームページアドレス http://www.bourbon.co.jp/)
株主に対する特典	9月30日現在、当社株式100株（1単元）以上を保有し、かつ半年以上前から継続保有の株主（3月31日現在株主）様に対し、年1回、当社グループ製品詰め合わせ等を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利およびその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第141期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第142期第1四半期）（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）2017年8月9日関東財務局長に提出

（第142期第2四半期）（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）2017年11月10日関東財務局長に提出

（第142期第3四半期）（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）2018年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2017年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月28日

株式会社ブルボン
取締役会御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚清憲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブルボンの2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ブルボンが2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月28日

株式会社ブルボン
取締役会御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの2017年4月1日から2018年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボンの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

確認書

第142期 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日

株式会社 **ブルボン**

新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号
電話 0257 (23) 2333 (代表)

法人No. E00380

目次

頁

表紙

1 有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項	1
2 特記事項	1

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月28日
【会社名】	株式会社ブルボン
【英訳名】	BOURBON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 康
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務 財務管理部長 山崎 幸治
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田 康及び最高財務責任者 代表取締役専務 財務管理部長 山崎 幸治は、当社の第142期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。

内部統制報告書

第142期

自 2017年4月1日

至 2018年3月31日

株式会社 **ブルボン**

新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号

電話 0257 (23) 2333 (代表)

法人No. E00380

目次

頁

表紙

1	財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項	1
2	評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項	1
3	評価結果に関する事項	1
4	付記事項	1
5	特記事項	1

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月28日
【会社名】	株式会社ブルボン
【英訳名】	BOURBON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 康
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務 財務管理部長 山崎 幸治
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 吉田 康及び最高財務責任者 代表取締役専務 財務管理部長 山崎 幸治は、当社グループ（当社及び連結子会社）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2018年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価における評価手続については、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、その業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、その要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

本評価における財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループにおいて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性（金額的及び質的側面を考慮）の観点から必要な範囲を決定しております。具体的には、全社的な内部統制の評価範囲として、影響の重要性が高い、当社及び連結子会社1社を対象といたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社4社は評価範囲に含めておりません。

次に業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、重要な事業拠点の選定にあたり、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標に、当社グループ内で2/3以上の構成比を確保する当社及び連結子会社1社を重要な事業拠点といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。